

冬のボーナス支給見通し

【概要】

- 2025年冬のボーナス支給見通しについて、「支給する」と回答した企業の割合は、2024年冬の調査から1.2ポイント上昇の75.2%（全産業）と改善し、2006年の調査開始以来の最高値を3年連続で更新した。
- 1人当たりの平均支給額見通しについては、「変わらない」が65.3%と最も多かった。
- 「ボーナスDI」（全産業）は、2024年冬の調査と比べて3ポイント低下の23とやや悪化した。依然高水準の見通し。

1 2025年冬のボーナス支給見通し

「支給する」が3年連続過去最高を更新

当研究所では、2025年冬のボーナス支給見通しについて、県内に事業所のある企業299社を対象にアンケート調査を行った。

回答のあった226社のうち、「支給する」とした企業の割合は、全産業で75.2%（製造業73.5%、非製造業76.6%）と2024年冬の調査（以下、「前回調査」と比べて1.2ポイント上昇し、改善する見通しとなった（図表1、2）。この割合は2006年の本調査開始以来の最高値を3年連続で更新した。

一方、「支給しない」とした企業の割合は、全産業で4.4%（製造業4.1%、非製造業4.7%）となり、前回調査比0.4ポイント上昇した。

なお、「未定」とした企業の割合は20.4%（製造業22.4%、非製造業18.8%）と同1.6ポイント低下した。

業種別にみると、「支給する」とした企業の割合は、「建設」が84.4%と最も高く、次いで「電子部品」「機械金属」（いずれも83.3%）の順となった（図表2）。

図表1 冬のボーナス支給見通し

(単位：％、ポイント)

	支給する	支給しない	未定
2021年冬	61.6	7.2	31.2
2022年冬	66.0	8.1	26.0
2023年冬	71.4	4.3	24.2
2024年冬	74.0	4.0	22.0
2025年冬	75.2	4.4	20.4
前回調査比	1.2	0.4	△1.6

図表2 冬のボーナス支給見通し(業種別)

(単位：％)

	回答企業数(社)	支給する	支給しない	未定
全産業	226	75.2	4.4	20.4
製造業	98	73.5	4.1	22.4
電子部品	18	83.3	0.0	16.7
機械金属	24	83.3	0.0	16.7
木材・木製品	11	36.4	9.1	54.5
酒造	9	77.8	0.0	22.2
その他製造業	36	72.2	8.3	19.4
非製造業	128	76.6	4.7	18.8
建設	32	84.4	0.0	15.6
卸売・小売	44	77.3	6.8	15.9
その他非製造業	52	71.2	5.8	23.1

(注) 1 「その他製造業」には、衣服縫製、食料品などを含む

2 「その他非製造業」には、観光、運輸、サービスなどを含む

《調査要領》

調査方法：郵送およびWebによるアンケート方式

発送数：県内に事業所のある企業299社

調査時期：2025年7月下旬～9月上旬

回答企業数：226社(回答率75.6%)

回答企業の内訳

業種	回答企業数	構成比(%)	業種	回答企業数	構成比(%)
製造業	98	43.4	非製造業	128	56.6
電子部品	18	8.0	建設	32	14.2
機械金属	24	10.6	卸売・小売	46	20.4
衣服縫製	8	3.5	運輸	17	7.5
木材・木製品	11	4.9	観光	7	3.1
酒造	9	4.0	サービス	26	11.5
その他製造業	28	12.4			
全産業	226	100.0			

(注) 業種の内訳

卸売・小売：卸売業13社、小売業33社、観光：ホテル・旅館6社、旅行代理1社

※ボーナスDI(Diffusion Index)の算出方法

ボーナスDIとは、ボーナス支給に関する回答(増加・前年並み・減少)を数値化したもの。算式は以下のとおり。

$$DI = \frac{\text{「増加」企業数} - \text{「減少」企業数}}{\text{回答企業数}} \times 100$$

2 1人当たりの平均支給額見通し

「変わらない」が65.3%

2025年冬のボーナスを「支給する」と回答した170社のうち、1人当たりの平均支給額見通し（前年比増減）は、「変わらない」が前回調査比0.2ポイント低下したが、65.3%と最も多くを占めた（図表3）。

「増加する」と回答した企業は、同1.5ポイント低下の28.8%、一方、「減少する」と回答した企業は、同1.7ポイント上昇の5.9%となった。

図表3 1人当たりの平均支給額（前年比）

（単位：%、ポイント）

	増加する	変わらない	減少する
2021年冬	19.0	69.9	11.1
2022年冬	20.6	65.2	14.2
2023年冬	28.0	64.6	7.3
2024年冬	30.3	65.5	4.2
2025年冬	28.8	65.3	5.9
前回調査比	△ 1.5	△ 0.2	1.7

（注）ボーナスを支給すると回答した170社が対象

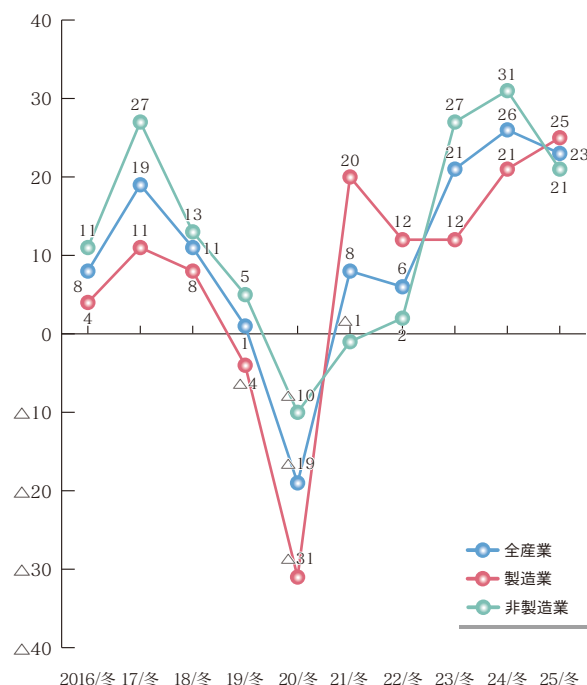
3 ボーナスDI

やや悪化するも、依然高水準の見通し

2025年冬の1人当たりの平均支給額見通しについて、「増加する」と回答した企業の割合から「減少する」と回答した企業の割合を差し引いた「ボーナスDI」は、全産業で前回調査比3ポイント低下の23とやや悪化するも、依然高水準の見通しとなった（図表4、5）。

産業別にみると、製造業が前回調査比4ポイント上昇の25と改善する一方で、非製造業は同10ポイント低下の21と悪化する見通しとなった。

図表4 ボーナスDIの推移(前年同期との比較)



図表5 ボーナスDI（前年同期との比較）

	16/冬	17/冬	18/冬	19/冬	20/冬	21/冬	22/冬	23/冬	24/冬	25/冬	前回比
全産業	8	19	11	1	△ 19	8	6	21	26	23	△ 3
製造業	4	11	8	△ 4	△ 31	20	12	12	21	25	4
電子部品	△ 31	7	20	0	△ 33	△ 8	△ 8	△ 20	25	20	△ 5
機械金属	7	29	26	0	△ 27	35	12	16	26	20	△ 6
木材・木製品	29	△ 29	△ 11	0	△ 17	57	△ 50	△ 20	△ 14	0	14
酒造	22	25	14	0	△ 29	14	29	57	14	29	15
その他製造業	6	7	△ 7	△ 9	△ 37	14	24	16	24	35	11
非製造業	11	27	13	5	△ 10	△ 1	2	27	31	21	△ 10
建設	4	36	19	29	17	0	△ 9	24	27	19	△ 8
卸売・小売	8	17	10	△ 3	△ 7	6	3	25	28	15	△ 13
その他非製造業	18	29	11	△ 3	△ 40	△ 10	9	32	36	30	△ 6

（注）1 「その他製造業」には、衣服縫製、食料品などを含む

2 「その他非製造業」には、観光、運輸、サービスなどを含む

3 ボーナスを支給すると回答した170社が対象

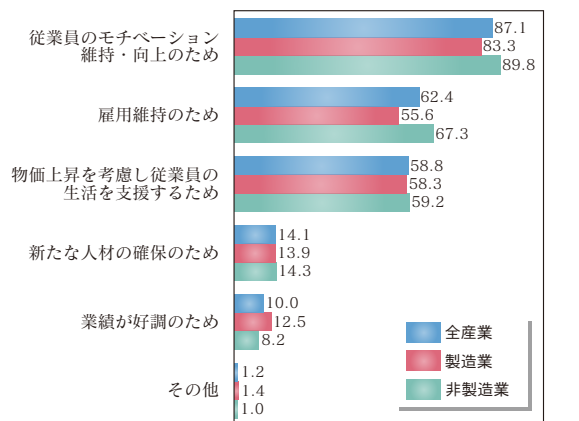
4 ボーナスを支給する理由

「従業員のモチベーション維持・向上のため」
が87.1%で最多

ボーナスを支給する理由(複数回答)について、「従業員のモチベーション維持・向上のため」と回答した企業は全産業で87.1%と最も多く、次いで「雇用維持のため」(62.4%)、「物価上昇を考慮し従業員の生活を支援するため」(58.8%)の順となった(図表6)。

なお、「業績が好調のため」は10.0%にとどまるなど、従業員の待遇改善や深刻化する人手不足対策として支給する企業が多いことがうかがえる。

図表6 ボーナスを支給する理由(複数回答)



(注) ボーナスを支給すると回答した170社が対象

【参考】

「1人当たりの平均支給予定金額」および「支給月数」

ボーナスの1人当たりの平均支給予定金額および平均支給月数について、2024年冬(実績)および2025年冬(見通し)のいずれも回答のあった、比較可能な先について集計した。

なお、回答数が少ないことから、本数値は、あくまでも「参考値」とする。

① 1人当たりの平均支給予定金額は319,000円

回答のあった56社(うち製造業21社、非製造業35社)の1人当たりの平均支給予定金額(加重平均)は319,000円で、2024年冬(305,000円)と比べて14,000円の増加となった(図表7)。

なお、最高は804,000円、最低は20,000円であった。

② 1人当たりの平均支給月数は1.59か月

回答のあった63社(うち製造業27社、非製造業36社)の1人当たりの平均支給月数(単純平均)は1.59か月となり、2024年冬(1.50か月)と比べて0.09か月の増加となった(図表7)。

なお、最高は3.50か月、最低は0.30か月であった。

図表7 1人当たりの平均支給予定金額と平均支給月数

	1人当たりの 平均支給予定金額(円)	1人当たりの 平均支給月数(か月)
2024年冬	305,000	1.50
2025年冬	319,000	1.59
前回調査比	14,000	0.09

5 まとめ

燃料、原材料価格の高止まりや人件費の上昇、人手不足などにより、県内企業にとって厳しい経営環境が続く中で、今回のボーナス支給見通しでは、2006年の調査開始以来、最高となる75.2%(前回調査比1.2ポイント増)の企業が「支給する」と回答した。

また、ボーナスを支給する理由について、業績の好調を挙げる企業は10.0%と少数にとどまり、多くの企業は従業員のモチベーション維持・向上や雇用維持、生活支援のために支給することがうかがえた。

県内では、実質賃金指数(現金給与総額)が依然として、ほぼマイナス圏内を推移している。一方、当研究所が9月に実施した「県内企業動向調査」では、91.6%の企業が今年度中に賃上げを実施する(含予定)と回答しており、多くの企業で賃上げの動きが広がりをみせている。今回のボーナス支給もその動きを後押しすることで、実質賃金がプラスに転じ、賃金と物価が上昇する好循環の定着に期待したい。

(鈴木 浩之)